

図表4-1-33

消費者被害・トラブルに関する商品・サービス等への支出総額（2013年）

	契約購入金額	既支払額 (信用供与含む)	既支払額
消費者被害・トラブルに関する商品・サービス等への支出総額	約6.5兆円 (約1,067万件)	約6.0兆円 (約1,010万件)	約5.4兆円 (約977万件)
GDP(478兆2,248億円)	約1.4%	約1.2%	約1.1%
家計最終消費支出(285兆5,191億円)	約2.3%	約2.1%	約1.9%

- (備考) 1. 「消費者意識基本調査」において、次の問に対する回答を集計した結果に基づき件数を推計している。「あなたがこの1年間に購入した商品、利用したサービスについてお尋ねします。この1年間に、以下に当てはまる経験をしたことはありますか。①けが、病気をする等、安全性や衛生に問題があった、②機能・品質やサービスの質が期待よりかなり劣っていた、③思っていたよりかなり高い金額を請求された、④表示・広告と実際の商品・サービスの内容がかなり違っていた、⑤問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した、⑥契約・解約時にトラブルにより被害に遭った、⑦詐欺によって事業者にお金を払った(又はその約束をした)、⑧その他、消費者被害の経験。」
2. PIO-NETに登録された2013年の消費生活相談情報(2014年1月31日までの登録分)に基づき平均既支払額を算出。
3. GDP、家計最終消費支出については、内閣府「四半期GDP速報2014年1-3月1次速報値」を用いて算出。

【参考】英国及びオーストラリアにおける消費者被害・トラブル額の対GDP比は以下の通りである。

英国 : 約0.2% (=30.8億ポンド/1.56兆ポンド:2012年)

オーストラリア: 約1.0% (=142.2億ドル/1.47兆ドル:2011年)

※ 英国の消費者被害・トラブル額は「Consumer Detriment 2012」より。

※ オーストラリアの消費者被害・トラブル額は「Australian consumer survey 2011」より。

※ GDPは「National Accounts Main Aggregates Database (UN)」より。

※ いずれも推計方法が異なるため単純に比較できない。